

2026年5月26日

住友生命保険相互会社

## 2025年度決算（案）のお知らせ

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 高田 幸徳）の2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2025年度決算（案）に基づく社員配当金について	4 頁
3. 2025年度一般勘定資産の運用状況	13 頁
4. 貸借対照表	23 頁
5. 損益計算書	40 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	43 頁
7. 基金等変動計算書	44 頁
8. 剰余金処分案	46 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	46 頁
10. 貸倒引当金の状況	47 頁
11. 2025年度特別勘定の状況	48 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	50 頁

以上

お問い合わせは次にお願ひします。

E-mail [e-koho@am.sumitomolife.co.jp](mailto:e-koho@am.sumitomolife.co.jp)

広報室 (03) 6664-8970 大阪広報センター (06) 6937-1706



# 1. 主要業績

## a. 年換算保険料

### (1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	14,617	98.9	14,705	100.6
個 人 年 金 保 険	7,708	98.2	7,592	98.5
合 計	22,325	98.7	22,297	99.9
うち生前給付保障+医療保障等	5,650	100.4	5,663	100.2
うち生前給付保障	1,925	100.9	1,925	100.0
うち医療保障	3,661	100.3	3,678	100.5

### (2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	769	103.9	971	126.2
個 人 年 金 保 険	192	56.6	175	91.3
合 計	962	89.0	1,147	119.2
うち生前給付保障+医療保障等	292	97.1	261	89.5
うち生前給付保障	104	83.2	82	78.8
うち医療保障	187	107.0	179	95.4

### (ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	707	102.5	728	102.9

(注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。

2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、認知症給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。

3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	7,833	99.0	456,846	95.2	7,878	100.6	444,984	97.4
個人年金保険	2,980	97.2	138,104	96.7	2,883	96.8	133,273	96.5
個人保険＋個人年金保険	10,813	98.5	594,951	95.6	10,762	99.5	578,258	97.2
団 体 保 険	-	-	331,135	99.4	-	-	325,036	98.2
団体年金保険	-	-	27,545	98.7	-	-	27,795	100.9

- (注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。  
 3. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の保有契約高には計上しておりません。  
 団体3大疾病保障保険の保有契約の3大疾病保険金額は、2024年度末4,215億円、2025年度末4,555億円です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度						2025年度					
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	715	99.5	8,267	166.9	14,912	△6,644	814	113.8	13,586	164.3	18,585	△4,999
個人年金保険	63	68.8	2,642	66.4	2,708	△65	59	92.6	2,592	98.1	2,653	△60
個人保険＋個人年金保険	779	96.0	10,910	122.1	17,620	△6,710	873	112.1	16,179	148.3	21,238	△5,059
団 体 保 険	-	-	334	101.9	334	-	-	-	744	222.6	744	-
団体年金保険	-	-	0	101.7	0	-	-	-	1	703.6	1	-

- (注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。  
 2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。  
 3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
 4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。  
 5. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の新契約高には計上しておりません。  
 団体3大疾病保障保険の新契約の3大疾病保険金額は、2024年度348億円、2025年度427億円です。

c. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	2,129,556	97.6	2,303,164	108.2
資産運用収益	1,214,015	92.2	1,516,941	125.0
保険金等支払金	2,113,013	104.0	2,657,012	125.7
資産運用費用	735,142	156.5	754,310	102.6
経常利益	97,688	66.3	64,905	66.4

d. 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
当期末処分剰余金	76,534	109.9	80,531	105.2
社員配当準備金繰入額	65,282	111.9	69,178	106.0
純剰余金	11,252	100.0	11,352	100.9

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	36,722,496	96.1	37,656,023	102.5

f. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
基 礎 利 益	340,547	130.1	350,092	102.8

## 2. 2025 年度決算（案）に基づく社員配当金について

2025 年度決算（案）に基づく社員配当率は以下のとおりです。

### a. 個人保険、個人年金保険

- (1) 利差益配当について増配としました。
- (2) その他の配当については据置きとしました。

### b. 団体保険

配当率は原則として据置きとしました。

（注）（総合福祉）団体定期保険年金払特約については、個人保険、個人年金保険に準じて増配としました。

### c. 団体年金保険

<新企業年金保険及び確定給付企業年金保険(02)等>

配当率は、予定利率 0.75%又は 1.25%(解約控除あり)に対する責任準備金に対して 0.09%としました。

<拠出型企業年金保険(02)>

配当率は、予定利率 1.25%に対する責任準備金に対して 0.04%としました。

（注）新単位口別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

個人保険、個人年金保険について受取金額を例示しますと、以下のとおりです。

<例1> 3年ごと配当付特約組立型保険（健康増進乗率適用特約、生活障害収入保障特約(20年タイプ)付加契約）  
 35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、(生活)収入保障年金年額150万円  
 特定重度生活習慣病保険金額150万円、総合医療特約 日額1万円  
 入院保障充実特約(09) 給付金額10万円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
3年ごと配当タイプ			
2020年度 (6年)	124,692円	(16,448) 16,454円	20,328,000円

(\*)保険料は割引率が15%の場合の金額です。

<例2> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険（生活障害収入保障特約(20年タイプ)付加契約）  
 35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、(生活)収入保障年金年額150万円  
 特定重度生活習慣病保険金額150万円、総合医療特約 日額1万円  
 入院保障充実特約(09) 給付金額10万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
3年ごと配当タイプ			
2017年度 (9年)	152,424円	(56,068) 56,074円	16,122,000円

<例3> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険（新介護収入保障特約(20年タイプ)付加契約(\*1)）  
 35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額240万円  
 総合医療特約(\*2) 日額1万円、入院保障充実特約(09)(\*3) 給付金額10万円

加入年度 (経過年数)	保険料(*4) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
3年ごと配当タイプ			
2014年度 (12年)	175,896円	(9,353) 9,367円	18,549,600円
2011年度 (15年)	246,288	(1,881) 1,939	22,519,200
2008年度 (18年)	202,908	(31,934) 32,006	22,519,200

(\*1) 2011年度契約は新介護収入保障特約(10回タイプ)付加契約とします。

(\*2) 2008年度契約は災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約付加契約とします。

(\*3) 2008年度契約は通院特約(04)付加契約とし、日額は3千円とします。

(\*4) 保険料は45歳時に災害・疾病関係特約を更新した後の金額です。

(注) 1. 保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

2. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

<例1>、<例2>および<例3>については、年金の現価相当額を示します。

3. 「受取金額」欄の( )内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

<例4>定期付終身保険10倍型(10年更新型)

25歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金2,000万円(うち終身部分200万円)  
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01) 日額1万円、通院特約 日額3千円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
1994年度 (32年)	342,624円	(20,306)20,718円	20,000,000円

(\*)保険料は55歳時に更新した後の金額です。

<例5>定期付終身保険10倍型(10年更新型)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金2,000万円(うち終身部分200万円)

加入年度 (経過年数)	保険料(*1) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金(*2)]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
1996年度 (30年)	272,664円	(132,308)133,012円	20,000,000円

(\*1)保険料は55歳時に更新した後の金額です。

(\*2)定期保険特約は保険期間満了時につき配当を2回分お支払いします。

<例6>定期保険(10年更新型)

45歳加入、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金1,000万円  
 総合医療特約 日額1万円、入院保障充実特約(09) 給付金額10万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
5年ごと利差配当タイプ			
2016年度 (10年)	136,080円	(79,536)79,546円	10,000,000円

<例7>養老保険

30歳加入、30年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金100万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	満期・死亡契約 [保険金+配当金]
5年ごと利差配当タイプ			
2016年度 (10年)	33,360円	(4,348)4,487円	死亡 1,000,000円
2011年度 (15年)	31,656	(0)126	死亡 1,000,000
2006年度 (20年)	31,656	(0)137	死亡 1,000,000
2001年度 (25年)	31,656	(0)148	死亡 1,000,000
毎年配当タイプ			
1996年度 (30年)	28,584	— —	満期(1,000,000) 1,000,000

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 「受取金額」欄の( )内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

個人保険、個人年金保険についての配当金の計算は、以下のとおりです。

< 3年ごと配当タイプ [販売名称：プライムフィット・ライブワン・Qパック] >

2002年度、2005年度、2008年度、2011年度、2014年度、2017年度、2020年度及び2023年度にご契約いただいた3年ごと配当保険が、今年度に3年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。  
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

a. 利差益配当 [増配]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額（定期保険特約等の特約部分）

(例示) 2002年度契約、2005年度契約、2008年度契約及び2011年度契約（予定利率1.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2023年度	1.60%	1.65%	△0.05%
2024年度	1.70%		0.05%
2025年度	1.75%		0.10%

2014年度契約（予定利率1.25%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2023年度	1.60%	1.25%	0.35%
2024年度	1.70%		0.45%
2025年度	1.75%		0.50%

2017年度契約、2020年度契約及び2023年度契約（予定利率0.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2023年度	1.20%	0.65%	0.55%
2024年度	1.30%		0.65%
2025年度	1.35%		0.70%

b. 長期継続配当 [据置]

①契約後経過6年以降(\*1)の3年ごとの契約応当日に、その保険料(年換算)(\*2)に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 男性の場合

保険種類			契約時の年齢	
			30歳	50歳
定期保険特約(18)	2018年8月2日以降契約	6年経過時	0.00%	0.00%
定期保険特約	2007年4月2日以降 2018年8月1日以前契約	9年経過時	28.00%	70.00%
		12年経過時	8.00%	20.00%
		15年経過時	12.00%	30.00%
		18年経過時	12.00%	30.00%
新介護収入保障特約	2013年4月2日以降契約 2007年4月2日以降 2013年4月1日以前契約	12年経過時	8.00%	16.00%
		15年経過時	18.00%	30.00%
		18年経過時	18.00%	30.00%
特定疾病保障定期 保険特約 重度慢性疾患保障 保険特約	2007年4月2日以降契約	12年経過時	4.00%	8.00%
		15年経過時	6.00%	12.00%
		18年経過時	6.00%	12.00%
生活障害収入保障特約		6年経過時	11.00%	4.00%
		9年経過時	44.00%	16.00%
特定重度生活習慣病保障特約		6年経過時	12.00%	21.00%
		9年経過時	48.00%	84.00%

②災害・疾病関係特約の一部については、契約後経過6年以降(\*1)の3年ごとの契約応当日に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 日額1,000円あたり 30歳加入の場合

保険種類			男性	女性
災害入院特約(01) (本人型)	2007年4月2日以降契約	18年経過時	399円	567円
疾病医療特約(01) (本人型)	2007年4月2日以降契約	18年経過時	441円	0円
総合医療特約	2018年8月2日以降契約	6年経過時	1,320円	0円
		9年経過時	1,781円	560円
	2018年8月1日以前契約	12年経過時	938円	196円
		15年経過時	1,302円	735円

(例示) 保険料(年換算)(\*2)あたり

保険種類			男性	女性
新先進医療・ 患者申出療養特約	2021年4月2日以降契約 2018年8月2日以降 2021年4月1日以前契約	6年経過時	0.00%	0.00%
		6年経過時	266.10%	266.10%
	2018年8月1日以前契約	9年経過時	112.50%	112.50%
		12年経過時	75.00%	75.00%

(\*1)更新後の場合を含みません。ただし、更新後の新先進医療・患者申出療養特約は対象とします。

(\*2)健康増進乗率適用特約を付加した保険契約の場合、割引・割増前の保険料(健康増進乗率適用特約を付加していない場合の保険料)とします。

## < 5年ごと利差配当タイプ >

1996年度、2001年度、2006年度、2011年度、2016年度及び2021年度にご契約いただいた5年ごと利差配当付保険が、今年度に5年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。  
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

### a. 利差益配当 [増配]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額

(例示) 1996年度契約 (予定利率 2.90%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2021年度	1.15%	2.90%	△1.75%
2022年度	1.15%		△1.75%
2023年度	1.15%		△1.75%
2024年度	1.25%		△1.65%
2025年度	1.30%		△1.60%

2001年度契約、2006年度契約及び2011年度契約 (予定利率 1.65%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2021年度	1.60%	1.65%	△0.05%
2022年度	1.60%		△0.05%
2023年度	1.60%		△0.05%
2024年度	1.70%		0.05%
2025年度	1.75%		0.10%

2016年度契約 (予定利率 1.25%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2021年度	1.60%	1.25%	0.35%
2022年度	1.60%		0.35%
2023年度	1.60%		0.35%
2024年度	1.70%		0.45%
2025年度	1.75%		0.50%

2021年度契約 (予定利率 0.65%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2021年度	1.20%	0.65%	0.55%
2022年度	1.20%		0.55%
2023年度	1.20%		0.55%
2024年度	1.30%		0.65%
2025年度	1.35%		0.70%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
一時払養老保険	0%	予定利率1.00%の契約…0%
一時払個人年金保険	0%	予定利率1.00%の契約…0%
1998年7月2日以降の一時払終身保険	0%	予定利率1.40%の契約…0%

## b. 長期継続配当 [据置]

①契約後経過 10 年以降(\*1)の5年ごとの契約応当日に、その保険料（年換算）(\*2)に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 男性の場合

保険種類			契約時の年齢	
			30歳	50歳
定期保険（特約）	2018年8月2日以降契約	10年経過時	0.00%	0.00%
	2007年4月2日以降	10年経過時	36.00%	90.00%
	2018年8月1日以前契約	15年経過時	20.00%	50.00%
	2007年4月1日以前契約	20年経過時	57.50%	77.50%
新介護収入保障特約	2013年4月2日以降契約	15年経過時	20.00%	40.00%
	2007年4月2日以降	15年経過時	30.00%	50.00%
	2013年4月1日以前契約	20年経過時	62.50%	67.50%
特定疾病保障定期 保険（特約） 重度慢性疾患保障 保険（特約）	2007年4月2日以降契約	15年経過時	10.00%	20.00%
	2007年4月1日以前契約	20年経過時	28.75%	33.75%
生活障害収入保障特約		10年経過時	55.00%	20.00%
特定重度生活習慣病保障特約		10年経過時	60.00%	105.00%

②災害・疾病関係特約等の一部については、契約後経過 10 年以降(\*1)の5年ごとの契約応当日に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 日額 1,000 円あたり 30 歳加入の場合

保険種類			男性	女性
災害入院特約(01) (本人型)	2007年4月2日以降契約	20年経過時	700円	840円
	2007年4月1日以前契約	20年経過時	700円	840円
疾病医療特約(01) (本人型)	2007年4月2日以降契約	20年経過時	0円	0円
	2007年4月1日以前契約	20年経過時	0円	0円
総合医療特約	2018年8月2日以降契約	10年経過時	2,156円	0円
	2018年8月1日以前契約	10年経過時	3,703円	980円

(例示) 保険料（年換算）(\*2)あたり

保険種類			男性	女性
新先進医療・ 患者申出療養特約	2021年4月2日以降契約	10年経過時	0.00%	0.00%
	2018年8月2日以降	10年経過時	372.60%	372.60%
	2021年4月1日以前契約			
	2018年8月1日以前契約	10年経過時	225.0%	225.0%

(\*1) 更新後の場合を含みません。ただし、更新後の新先進医療・患者申出療養特約は対象とします。

(\*2) 健康増進乗率適用特約を付加した保険契約の場合、割引・割増前の保険料(健康増進乗率適用特約を付加していない場合の保険料)とします。

## <毎年配当タイプ>

配当金は、以下の a、b、c、d の合計額です。  
ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 円とします。

### a. 利差益配当 [増配]

責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

対象	利差益配当率	例示
予定利率 1%未満の契約	1.35%－予定利率	予定利率 0.55%の契約… 0.80%
予定利率 1%以上 2%以下の契約	1.75%－予定利率	予定利率 1.50%の契約… 0.25%
予定利率 2%超の契約	1.30%－予定利率	予定利率 5.00%の契約…△3.70%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
1995年9月1日以降の一時払養老保険	0%	予定利率 1.75%の契約… 0%
1998年7月2日以降の一時払個人年金保険	0%	予定利率 1.50%の契約… 0%
1998年7月2日以降の一時払終身保険	0%	予定利率 2.00%の契約… 0%

(変額年金の年金開始後・年金繰下げ期間中の利差益配当は 0 円)

### b. 死差益配当 [据置]

危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数の区別に応じた死差益配当率を乗じた額

(例示) 危険保険金額 100 万円あたり 終身保険、男性の場合

契約年度	40 歳	50 歳	60 歳
1985年4月2日以降 1990年4月1日以前	450 円	1,570 円	4,060 円
1990年4月2日以降 1996年4月1日以前	390 円	1,400 円	3,220 円

c. 災害・疾病特約配当 [据置]

災害・疾病関係特約が付加されている場合には、被保険者の年齢、性別及び保険種類に応じた額

(例示) 日額 1,000 円あたり 40 歳の場合

保険種類	男性	女性
新疾病医療特約(87) (本人型)	580 円	0 円
新災害入院特約(87) (本人型)	300 円	420 円
総合医療特約	2018 年 8 月 2 日以降契約	0 円
	2018 年 8 月 1 日以前契約	410 円

(例示) 1 件あたり

保険種類	男性	女性
新先進医療・ 患者申出療養特約 (* )	2021 年 4 月 2 日以降契約	0 円
	2018 年 8 月 2 日以降 2021 年 4 月 1 日以前契約	1,476 円
	2018 年 8 月 1 日以前契約	540 円

(\* )費差益配当の額を含みます

d. 費差益配当 [据置]

保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約)  
ただし、配当回数 1 回目においては、これを 0 円とします。

(例示) 1990 年 4 月 2 日以降、1993 年 4 月 1 日以前の契約  
 養老保険及び終身保険の場合・・・保険金 100 万円あたり 250 円  
 定期保険特約の場合・・・保険金 100 万円あたり 200 円

さらに、配当回数 4 回目以降の保険契約においては、以下の上乗せを行います。

保険金額ランクによる上乗せ	保険金額 100 万円あたり
配当回数 5 回目ごと (配当回数 5 回目、10 回目、15 回目・・・) に 総保険金額が 2,000 万円を超える部分	300 円
総保険金額が 3,000 万円以上 5,000 万円未満の場合	50 円
総保険金額が 5,000 万円以上の場合	100 円

### 3. 2025年度一般勘定資産の運用状況

#### a. 2025年度資産運用状況

##### (1) 運用環境

2025年度の日本経済は、賃上げの継続や企業収益の底堅さに支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。

- ・国内長期金利は、積極財政への懸念や日銀の継続利上げ観測等を背景に上昇しました。

【30年国債利回り 2025年3月末 +2.52% → 2026年3月末 +3.71%】

- ・国内株式は、関税による企業業績悪化懸念から一時的に大幅下落したものの、生成AI関連を中心とした企業の成長期待、財政拡大・成長戦略への期待等により最高値を更新しました。

【TOPIX 2025年3月末 2,658pt → 2026年3月末 3,497pt】

- ・米国金利（10年国債利回り）は、米国は関税・原油高等による根強いインフレ懸念が残る中で小幅に上昇しました。

【米国10年国債利回り 2025年3月末 4.21% → 2026年3月末 4.32%】

- ・外国為替相場は、期初の米関税政策やドル安政策への懸念の高まりから一時140円を割る水準まで大幅にドル安が進行したものの、日本の積極財政への懸念や中東情勢から円安推移しました。

【ドル/円 2025年3月末 149.5円 → 2026年3月末 159.9円】

##### (2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、国内の公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券等への投資による収益の向上を目指します。

こうした基本方針のもと、一般勘定資産の基本ポートフォリオを「ALM運用ポートフォリオ」と「バランス運用ポートフォリオ」の2つに区分し、それぞれの運用目的に応じて「資産運用収益力向上」と「リスクコントロールの強化」を推進しています。「ALM運用ポートフォリオ」では、保険金等の確実な支払いに資することを目的として、日本国債・国内事業債・国内融資を中心とした運用により保険契約の負債特性に応じたALMを推進するとともに、為替リスクをとらない外貨建事業債や不動産・インフラエクイティファンド等への投資により、収益力向上を図っています。「バランス運用ポートフォリオ」では、企業価値の持続的向上を目的として、許容されるリスクの範囲内で市場見通しに応じ、株式や為替リスクをとるオープン外

国債券等の流動性の高い資産の運用により収益の上乗せを図っています。また、安定した収益の確保には持続可能な社会の存在が前提となるため、E S G（※1）を含む中長期的な持続可能性を考慮した資産運用（責任投資）にも取り組んでいます。

（※1. E S G投融資：環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に対する取組みなどの非財務情報も考慮しつつ、投資先企業等を選別して行う投融資）

### （3）運用状況

「ALM運用ポートフォリオ」では、円金利上昇により投資妙味が高まった円建てクレジット資産や、収益性の高い外貨建てクレジット資産へ投資を行いました。

「バランス運用ポートフォリオ」では、米関税の不透明感等を踏まえ売却していたリスク性資産について、一部を日本国債等や為替リスクをとらない外国債券へのリバランスを実施しながら、買戻しを実施しました。

各資産の状況は以下のとおりです。

- ・国内債券は、償還が多かったことと、低利回りの既保有債券の売却等によって残高は減少しました。
- ・外国債券は、国債対比で高い利回りを獲得できる為替リスクを排除した海外社債への投資が増加した他、円安によりオープン外債の時価が増加しました。
- ・株式は、米関税の不透明感等を踏まえ売却を行いました。状況を見極めながら買戻しを実施しました。
- ・貸付金は、再生エネルギー関連のプロジェクトファイナンス等への投資を推進しました。
- ・不動産は、保有物件の収益力向上に努めるとともに、環境等に配慮した建築プロジェクトや省エネ改修工事等に取り組みました。

b. 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	2,048,398	5.7	1,753,481	4.7
買入金銭債権	550,257	1.5	549,312	1.5
金銭の信託	62,022	0.2	94,102	0.3
有価証券	29,706,486	82.4	31,136,559	84.3
公 社 債	14,022,145	38.9	13,517,397	36.6
株 式	3,215,077	8.9	4,040,557	10.9
外 国 証 券	12,011,504	33.3	13,123,924	35.5
公 社 債	8,744,574	24.3	9,287,667	25.1
株 式 等	3,266,929	9.1	3,836,256	10.4
その他の証券	457,759	1.3	454,679	1.2
貸付金	2,069,452	5.7	2,060,390	5.6
保険約款貸付	218,059	0.6	210,661	0.6
一般貸付	1,851,393	5.1	1,849,729	5.0
不 動 産	644,133	1.8	635,342	1.7
うち投資用	480,382	1.3	473,725	1.3
繰延税金資産	356,340	1.0	92,781	0.3
そ の 他	595,334	1.7	614,891	1.7
貸倒引当金	△906	△0.0	△869	△0.0
一 般 勘 定 計	36,031,519	100.0	36,935,992	100.0
うち外貨建資産	10,484,519	29.1	11,533,805	31.2

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

c. 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2024年度	2025年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	573,440	△294,917
買入金銭債権	70,852	△945
金銭の信託	37,677	32,080
有価証券	△2,082,582	1,430,072
公 社 債	△398,030	△504,747
株 式	△64,866	825,479
外 国 証 券	△1,548,559	1,112,419
公 社 債	△1,276,303	543,092
株 式 等	△272,256	569,327
その他の証券	△71,125	△3,079
貸付金	△95,057	△9,061
保険約款貸付	△8,716	△7,398
一般貸付	△86,341	△1,663
不 動 産	565	△8,790
うち投資用	11,675	△6,657
繰延税金資産	148,032	△263,558
そ の 他	△2,635	19,557
貸倒引当金	△102	37
一 般 勘 定 計	△1,349,809	904,473
うち外貨建資産	△1,596,023	1,049,285

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

d. 資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	930,690	108.3	945,323	101.6
預貯金利息	16,644	89.4	16,602	99.7
有価証券利息・配当金	823,654	109.2	833,468	101.2
貸付金利息	33,258	102.3	34,219	102.9
不動産賃貸料	37,046	106.0	38,347	103.5
その他利息配当金	20,086	103.4	22,685	112.9
金銭の信託運用益	1,391	48.6	3,692	265.3
有価証券売却益	270,230	186.8	334,468	123.8
国債等債券売却益	18,338	90.2	3,180	17.3
株式等売却益	65,358	182.5	290,214	444.0
外国証券売却益	186,533	210.7	41,073	22.0
有価証券償還益	10,607	312.1	9,794	92.3
為替差益	-	-	124,852	-
貸倒引当金戻入額	-	-	24	-
その他運用収益	1,095	150.4	1,908	174.2
合 計	1,214,015	101.2	1,420,063	117.0

e. 資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
支払利息	33,785	116.6	46,752	138.4
売買目的有価証券運用損	147	660.3	143	97.7
有価証券売却損	252,111	217.8	429,695	170.4
国債等債券売却損	61,728	960.0	371,986	602.6
株式等売却損	16,930	155.9	11,475	67.8
外国証券売却損	173,452	176.1	46,233	26.7
有価証券評価損	5,971	149.5	25,522	427.4
国債等債券評価損	-	-	22,322	-
株式等評価損	1,406	35.2	3,200	227.5
外国証券評価損	4,564	-	-	-
有価証券償還損	127	2189.7	842	661.3
金融派生商品費用	257,131	88.7	161,747	62.9
為替差損	70,079	-	-	-
貸倒引当金繰入額	117	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	10,051	103.0	10,465	104.1
その他運用費用	92,159	430.5	79,140	85.9
合 計	721,682	153.6	754,310	104.5

f. 資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	1.51	2.94
買入金銭債権	0.55	0.71
金銭の信託	2.21	2.50
有価証券	1.56	2.15
うち公社債	1.12	△1.12
うち株式	8.84	21.86
うち外国証券	1.19	3.56
公社債	1.15	4.27
株式等	1.27	1.61
貸付金	1.48	2.19
うち一般貸付	1.23	2.04
不動産	2.29	2.48
うち投資用	3.14	3.33
一般勘定計	1.38	1.89
うち海外投融資	1.10	3.39

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 当利回りの算出においては、デリバティブによる損益を分子に含めています。

3. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

g. 主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	1,440,824	1,597,799
買入金銭債権	589,842	717,779
金銭の信託	32,049	67,332
有価証券	29,684,653	28,923,577
うち公社債	14,603,582	14,765,204
うち株式	1,552,729	1,469,362
うち外国証券	13,065,327	12,239,078
公社債	9,411,357	8,946,665
株式等	3,653,969	3,292,413
貸付金	2,031,857	2,007,303
うち一般貸付	1,806,622	1,790,186
不動産	648,387	646,485
うち投資用	473,309	482,272
一般勘定計	35,684,626	35,232,706
うち海外投融資	14,327,507	13,419,466

## h. 有価証券の時価情報（一般勘定）

### （1）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	62,022	△933	94,102	△279

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

### （2）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,855,593	1,858,670	3,076	104,174	△101,098	1,989,157	1,826,762	△162,394	61,107	△223,501
責任準備金対応債券	13,840,880	12,616,182	△1,224,698	253,298	△1,477,996	13,629,353	11,425,755	△2,203,597	46,938	△2,250,536
子会社・関連会社株式	43,459	51,851	8,392	8,392	-	43,359	82,729	39,370	39,370	-
その他の有価証券	12,007,747	13,080,871	1,073,123	1,986,442	△913,318	12,027,079	14,396,179	2,369,099	3,109,966	△740,867
公 社 債	2,268,686	1,815,847	△452,838	2,066	△454,905	2,013,725	1,660,669	△353,056	1,027	△354,083
株 式	1,374,169	3,008,954	1,634,784	1,667,123	△32,338	1,266,881	3,836,741	2,569,859	2,593,790	△23,931
外 国 証 券	7,269,451	7,136,696	△132,755	266,393	△399,149	7,636,727	7,757,489	120,761	458,115	△337,354
公 社 債	5,415,442	5,254,397	△161,044	96,724	△257,769	5,545,829	5,525,884	△19,944	218,725	△238,669
株 式 等	1,854,009	1,882,298	28,288	169,668	△141,380	2,090,898	2,231,604	140,706	239,390	△98,684
その他の証券	267,547	305,636	38,088	50,601	△12,512	220,206	272,649	52,443	56,948	△4,505
買入金銭債権	468,892	454,936	△13,955	257	△14,213	480,538	459,904	△20,633	84	△20,718
譲渡性預金	359,000	358,799	△200	-	△200	409,000	408,724	△275	-	△275
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	27,747,681	27,607,575	△140,106	2,352,307	△2,492,413	27,688,949	27,731,426	42,477	3,257,383	△3,214,905
公 社 債	14,474,984	12,956,531	△1,518,452	254,223	△1,772,676	13,870,454	11,480,691	△2,389,762	44,839	△2,434,602
株 式	1,374,843	3,009,747	1,634,903	1,667,242	△32,338	1,267,455	3,837,363	2,569,908	2,593,839	△23,931
外 国 証 券	10,802,413	10,521,924	△280,489	379,983	△660,472	11,441,295	11,272,092	△169,202	561,671	△730,873
公 社 債	8,905,618	8,588,566	△317,052	202,040	△519,092	9,307,611	8,958,381	△349,230	282,959	△632,189
株 式 等	1,896,795	1,933,357	36,562	177,942	△141,380	2,133,683	2,313,711	180,027	278,711	△98,684
その他の証券	267,547	305,636	38,088	50,601	△12,512	220,206	272,649	52,443	56,948	△4,505
買入金銭債権	468,892	454,936	△13,955	257	△14,213	480,538	459,904	△20,633	84	△20,718
譲渡性預金	359,000	358,799	△200	-	△200	409,000	408,724	△275	-	△275
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2024年度末	2025年度末
子会社・関連会社株式	1,300,067	1,453,691
その他の有価証券	316,482	376,553
国 内 株 式	21,614	21,156
外 国 株 式	34,558	34,558
そ の 他	260,308	320,837
合 計	1,616,550	1,830,244

i. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2024年度末					2025年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	62,022	62,022	-	-	-	94,102	94,102	-	-	-

（注）時価相当額の算定は、取引金融機関が合理的に算定した価格によっています。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	62,022	△933	94,102	△279

・運用目的以外の金銭の信託

2024年度末、2025年度末ともに残高がないため、記載していません。

（ご参考）

金融商品に係る会計基準における「市場価格のない株式等および組合等」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,855,593	1,858,670	3,076	104,174	△101,098	1,989,157	1,826,762	△162,394	61,107	△223,501
責任準備金対応債券	13,840,880	12,616,182	△1,224,698	253,298	△1,477,996	13,629,353	11,425,755	△2,203,597	46,938	△2,250,536
子会社・関連会社株式	1,343,526	1,455,783	112,256	112,256	-	1,497,050	1,746,022	248,972	248,972	-
その他の有価証券	12,324,230	13,480,221	1,155,991	2,072,197	△916,205	12,403,632	14,889,627	2,485,994	3,232,142	△746,148
公 社 債	2,268,686	1,815,847	△452,838	2,066	△454,905	2,013,725	1,660,669	△353,056	1,027	△354,083
株 式	1,395,784	3,030,569	1,634,784	1,667,123	△32,338	1,288,038	3,857,898	2,569,859	2,593,790	△23,931
外国証券	7,514,610	7,463,440	△51,170	350,866	△402,036	7,933,436	8,171,092	237,655	580,291	△342,635
公 社 債	5,415,442	5,254,397	△161,044	96,724	△257,769	5,545,829	5,525,884	△19,944	218,725	△238,669
株 式 等	2,099,168	2,209,042	109,874	254,141	△144,267	2,387,606	2,645,207	257,600	361,565	△103,965
その他の証券	317,256	356,627	39,371	51,883	△12,512	278,894	331,338	52,443	56,948	△4,505
買入金銭債権	468,892	454,936	△13,955	257	△14,213	480,538	459,904	△20,633	84	△20,718
譲渡性預金	359,000	358,799	△200	-	△200	409,000	408,724	△275	-	△275
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	29,364,232	29,410,858	46,625	2,541,927	△2,495,301	29,519,194	29,888,167	368,973	3,589,160	△3,220,186
公 社 債	14,474,984	12,956,531	△1,518,452	254,223	△1,772,676	13,870,454	11,480,691	△2,389,762	44,839	△2,434,602
株 式	1,580,292	3,215,196	1,634,903	1,667,242	△32,338	1,470,697	4,040,605	2,569,908	2,593,839	△23,931
外国証券	12,062,674	11,967,634	△95,039	568,320	△663,359	12,886,268	13,043,561	157,293	893,448	△736,154
公 社 債	8,905,618	8,588,566	△317,052	202,040	△519,092	9,307,611	8,958,381	△349,230	282,959	△632,189
株 式 等	3,157,055	3,379,067	222,012	366,279	△144,267	3,578,656	4,085,180	506,523	610,489	△103,965
その他の証券	418,388	457,759	39,371	51,883	△12,512	402,235	454,679	52,443	56,948	△4,505
買入金銭債権	468,892	454,936	△13,955	257	△14,213	480,538	459,904	△20,633	84	△20,718
譲渡性預金	359,000	358,799	△200	-	△200	409,000	408,724	△275	-	△275
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券の時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、2024年度末が 186,732百万円、2025年度末が 326,496百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区 分	2024年度末	2025年度末
不 動 産 の 差 損 益	234,978	258,347

（注）土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

j. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	2024年度末						2025年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△47,668	19,092	-	-	-	△28,576	△103,587	△215,432	-	-	-	△319,019
ヘッジ会計非適用分	-	△32,938	△2,658	-	△4,232	△39,829	-	△45,840	△3,735	-	2,413	△47,161
合 計	△47,668	△13,845	△2,658	-	△4,232	△68,405	△103,587	△261,272	△3,735	-	2,413	△366,181

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

なお時価ヘッジ適用分の差損益は、2024年度末通貨関連 △7,387百万円、2025年度末通貨関連 △256,347百万円となっています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	381,200	380,700	△62,805	△62,805	380,700	380,700	△116,300	△116,300
	固定金利支払/変動金利受取	112,140	112,140	15,137	15,137	119,910	119,910	12,712	12,712
	合 計				△47,668				△103,587

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(ご参考)

金利スワップ契約の内容

[2025年度末]

(単位：百万円、%)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	-	2,000	700	1,000	2,000	375,000	380,700
平均受取固定金利	-	0.71	0.83	1.24	1.40	0.95	0.95
平均支払変動金利	-	1.59	1.51	1.36	1.39	0.67	0.68
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	-	47,964	71,946	-	-	-	119,910
平均支払固定金利	-	1.83	2.39	-	-	-	2.17
平均受取変動金利	-	5.09	5.64	-	-	-	5.42

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2024年度末			2025年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	5,184,922	642,321	△36,899	△36,899	4,577,806	741,484	△324,966	△324,966
	(米ドル)	4,203,866	642,321	△32,278	△32,278	3,150,380	741,484	△255,342	△255,342
	(ユーロ)	738,472	-	△7,926	△7,926	1,100,363	-	△31,760	△31,760
	買建	989,312	125,599	1,749	1,749	525,447	-	29,514	29,514
	(米ドル)	882,387	125,599	1,959	1,959	471,821	-	29,789	29,789
	通貨オプション								
	買建								
	プット	797,500	260,000			292,500	-		
	(米ドル)	(7,385)		4,563	△2,822	(3,786)			△3,786
	(メキシコペソ)	760,000	260,000			260,000	-		
	(メキシコペソ)	(5,492)		3,283	△2,208	(2,908)			△2,908
	(メキシコペソ)	37,500	-	1,279	△614	32,500	-		△877
(メキシコペソ)	(1,893)				(877)				
通貨スワップ									
(米ドル)	40,507	31,484	△15,589	△15,589	31,484	16,181	△15,938	△15,938	
(米ドル)	40,507	31,484	△15,589	△15,589	31,484	16,181	△15,938	△15,938	
合 計				△53,561				△315,175	

(注)1. ( )内には、オプション料を記載しています。

- 外貨建金銭債権債務等が為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。開示の対象より除いている通貨スワップは、2024年度末が米ドルの契約額 597,042百万円、時価 39,715百万円、差損益 39,715百万円、2025年度末が米ドルの契約額 1,087,993百万円、時価 53,903百万円、差損益 53,903百万円です。
- 差損益欄には、為替予約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

#### (4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2024年度末			2025年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	株価指数オプション 買建	599,988	200,000	4,107	△2,658	200,000	-	-	△3,735
	プット	(6,765)				(3,735)			
	合 計				△2,658				△3,735

- (注)1. ( )内には、オプション料を記載しています。  
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

#### (5) 債券関連

2024年度末、2025年度末ともに残高がないため、記載していません。

#### (6) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2024年度末			2025年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	マルチ・アセット指数オプション 売建	59,801	-	20	96	57,943	-	125	△34
	コール	(116)				(91)			
	買建	251,465	-	1,274	△4,328	263,990	-	7,872	2,447
	コール	(5,603)				(5,424)			
	合 計				△4,232				2,413

- (注)1. ( )内には、オプション料を記載しています。  
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

#### 4. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)	期 別 科 目	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	902,108	996,744	保険契約準備金	29,091,434	29,033,003
現金	10	10	支払準備金	130,964	130,411
預貯金	902,098	996,734	責任準備金	28,749,390	28,687,235
コーポローン	1,152,304	763,400	社員配当準備金	211,078	215,356
買入金銭債権	550,257	549,312	再保険借	1,872	2,229
金銭の信託	62,022	94,102	社債	448,695	626,455
有価証券	30,338,695	31,817,336	その他の負債	4,475,419	4,374,510
国債	11,216,638	10,969,288	売現先勘定	3,725,641	3,254,870
地方債	176,438	155,897	借入金	220,000	220,000
社債	2,816,441	2,579,468	未払法人税等	19,744	70,471
株式	3,356,408	4,222,859	未払金	61,651	34,746
外国証券	12,282,344	13,414,000	未払費用	51,732	52,637
その他の証券	490,425	475,821	前受収益	819	28,528
貸付金	2,069,452	2,060,390	預り金	66,415	63,617
保険約款貸付	218,059	210,661	預り保証金	33,963	35,219
一般貸付	1,851,393	1,849,729	金融派生商品	183,414	464,121
有形固定資産	655,303	644,901	金融商品等受入担保金	88,659	129,010
土地	436,862	430,037	リース債務	8,350	6,754
建物	196,471	202,269	資産除去債務	1,795	1,427
リース資産	7,817	6,329	仮受金	11,239	10,186
建設仮勘定	10,798	3,035	その他の負債	1,992	2,919
その他の有形固定資産	3,352	3,228	価格変動準備金	930,026	917,260
無形固定資産	45,777	44,853	再評価に係る繰延税金負債	12,738	12,660
ソフトウェア	35,829	35,819	負債の部合計	34,960,186	34,966,120
その他の無形固定資産	9,947	9,034	(純資産の部)		
再保険貸	759	1,344	基金	50,000	50,000
その他の資産	548,638	529,380	基金償却積立金	639,000	639,000
未収金	26,771	29,176	再評価積立金	2	2
前払費用	9,578	11,933	剰余金	349,875	364,075
未収収益	171,548	183,166	損失填補準備金	6,804	7,004
預託金	5,013	4,005	その他の剰余金	343,071	357,071
先物取引差入証拠金	57,141	41,192	基金償却準備金	10,000	20,000
金融派生商品	77,875	42,641	価格変動積立金	255,000	255,000
金融商品等差入担保金	127,355	154,009	社会及び契約者福祉増進基金	1,313	1,316
仮払金	8,143	9,653	別途積立金	223	223
その他の資産	65,211	53,601	当期末処分剰余金	76,534	80,531
前払年金費用	41,743	62,343	基金等合計	1,038,878	1,053,078
繰延税金資産	356,340	92,781	その他有価証券評価差額金	822,943	1,770,301
貸倒引当金	△906	△869	繰延ヘッジ損益	△52,771	△90,286
			土地再評価差額金	△46,740	△43,190
			評価・換算差額等合計	723,431	1,636,824
			純資産の部合計	1,762,310	2,689,902
資産の部合計	36,722,496	37,656,023	負債及び純資産の部合計	36,722,496	37,656,023

## 2025 年度 貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券については 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。  
なお、従前の小区分「一時払養老保険契約（一部を除く）」について、対応する責任準備金の残高の減少に伴い、当期より「個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く）」に統合しております。小区分の変更による損益への影響はありません。  
変更後の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く）  
最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険等の主契約  
確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）  
拋出型企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）  
確定拠出年金保険契約及び新単位口別利率設定特約  
利率変動型終身保険（一時払）契約  
個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約  
個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約（一部の保険種類を除く）

3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

4. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、26百万円です。

8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 翌期から 8年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

### (2) 確定給付制度

#### ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	256,519百万円
勤務費用	9,955百万円
利息費用	5,594百万円
数理計算上の差異の当期発生額	6,432百万円
退職給付の支払額	△17,954百万円
期末における退職給付債務	<u>260,548百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	437,544 百万円
期待運用収益	4,058 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	132,201 百万円
事業主からの拠出額	5,690 百万円
退職給付の支払額	<u>△8,982 百万円</u>
期末における年金資産	<u>570,512 百万円</u>
③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	260,548 百万円
年金資産	<u>△570,512 百万円</u>
	<u>△309,963 百万円</u>
未認識数理計算上の差異	247,620 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△62,343 百万円</u>
前払年金費用	<u>△62,343 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△62,343 百万円</u>
④ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	9,955 百万円
利息費用	5,594 百万円
期待運用収益	△4,058 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△17,430 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△5,937 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	63%
生命保険一般勘定	20%
投資信託	4%
債券	4%
その他	9%
合計	<u>100%</u>

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 68%含まれています。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

割引率	2.181%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.3%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,412 百万円です。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。  
責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 1 号の規定に基づき、次の方式により計算しております。  
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）  
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式  
収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。  
また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。  
保険業法施行規則第 69 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第 5 項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。当期末の責任準備金残高には、同項の規定に基づいて、次のとおり追加して積み立てた責任準備金が含まれております。  
2006 年 4 月 1 日以降年金開始した一部の個人年金保険契約について、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、2006 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率として生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して積み立てております。  
また、当期より、1996 年 4 月 1 日以前に契約締結した一部の終身保険契約について、予定利率として 2.75%、予定死亡率として生保標準生命表 2018（死亡保険用）を適用して計算したことにより生じた差額を追加して積み立てております。この積立てにあたっては、追加して積み立てる責任準備金 379,275 百万円と同額の危険準備金を取り崩して充当しているため、責任準備金繰入額、経常利益及び税引前当期純剰余への影響はありません。  
なお、責任準備金の積立てにおいては、関連する法令等に基づき、保険計理人による責任準備金の積立ての十分性を確認する将来収支分析の結果を参照し、責任準備金の計上額を決定しております。
13. 個人保険・個人年金保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項

本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式（外国証券の中に含まれる株式を含む）については、市場リスク（株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。その他、責任準備金の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統一的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統一的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測しております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測しております。

市場リスクおよび信用リスクについては、これらを統合した資産運用リスクのバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、リスク・リミット（含み損益や売却損益を考慮）と比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金（譲渡性預金除く）、コールローン及び売現先勘定は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金（譲渡性預金）	408,724	408,724	-
うち、その他有価証券	408,724	408,724	-
買入金銭債権	549,312	540,198	△9,114
うち、その他有価証券	459,904	459,904	-
金銭の信託	94,102	94,102	-
有価証券	29,870,197	27,543,575	△2,326,621
売買目的有価証券	680,777	680,777	-
満期保有目的の債券	1,989,157	1,826,762	△162,394
責任準備金対応債券	13,629,353	11,425,755	△2,203,597
子会社株式及び関連会社株式	43,359	82,729	39,370
その他有価証券※ <sup>1</sup>	13,527,550	13,527,550	-
貸付金	2,060,390		
貸倒引当金※ <sup>2</sup>	△620		
	2,059,769	1,861,410	△198,358
社債	626,455	577,966	△48,489
借入金	220,000	211,184	△8,816
デリバティブ取引※ <sup>3</sup>	(421,480)	(421,480)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(38,252)	(38,252)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(383,228)	(383,228)	-

※<sup>1</sup> 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

※<sup>2</sup> 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※<sup>3</sup> デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

(注1) 有価証券（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	72,807	73,465	657
	外国証券(公社債)	756,271	816,720	60,449
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	199,371	184,274	△15,096
	外国証券(公社債)	960,707	752,302	△208,405
合計		1,989,157	1,826,762	△162,394

## ② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	3,529,150	3,572,305	43,154
	外国証券(公社債)	185,570	189,355	3,784
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	8,055,399	5,989,977	△2,065,422
	外国証券(公社債)	1,859,232	1,674,118	△185,114
合計		13,629,353	11,425,755	△2,203,597

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	8,617	8,701	84
	公社債	46,805	47,833	1,027
	株式	1,177,319	3,771,110	2,593,790
	外国証券	4,125,157	4,585,544	460,387
	公社債	2,827,201	3,048,198	220,997
	株式等	1,297,956	1,537,346	239,390
	その他の証券	128,387	185,336	56,948
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	409,000	408,724	△275
	買入金銭債権	471,920	451,202	△20,718
	公社債	1,966,920	1,612,836	△354,083
	株式	89,562	65,631	△23,931
	外国証券	3,509,298	3,171,944	△337,354
	公社債	2,716,356	2,477,686	△238,669
	株式等	792,941	694,257	△98,684
	その他の証券	91,818	87,313	△4,505
合計		12,024,807	14,396,179	2,371,371

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 <sup>※1</sup>	1,411,670
組合出資金等 <sup>※2</sup>	535,468

※1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

※2 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
譲渡性預金	409,000	-	-	-
買入金銭債権	336,055	233	323	233,532
有価証券	561,309	4,715,893	5,093,614	13,186,531
満期保有目的の債券	43,600	170,800	750,503	939,038
責任準備金対応債券	420,592	3,220,613	2,391,838	7,790,699
その他有価証券	97,116	1,324,480	1,951,273	4,456,793
貸付金 <sup>※1</sup>	193,753	496,123	449,922	599,929
社債 <sup>※1</sup>	-	-	-	474,790
借入金 <sup>※1</sup>	-	-	-	120,000

※1 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
譲渡性預金	-	408,724	-	408,724
買入金銭債権	-	335,766	124,137	459,904
金銭の信託	-	-	94,102	94,102
有価証券	6,822,510	5,074,101	1,206,493	13,103,105
売買目的有価証券	549,398	131,379	-	680,777
その他有価証券	6,273,112	4,942,721	1,206,493	12,422,327
国債	842,066	-	-	842,066
地方債	-	6,571	-	6,571
社債	-	812,031	-	812,031
株式	3,836,536	205	-	3,836,741
外国証券	1,554,867	3,914,752	1,206,493	6,676,112
公社債	1,024,595	3,497,000	1,004,288	5,525,884
株式等	530,271	417,751	202,204	1,150,227
その他の証券	39,642	209,161	-	248,804
デリバティブ取引	347	42,293	-	42,641
通貨関連	-	32,743	-	32,743
金利関連	-	1,678	-	1,678
株式関連	347	-	-	347
その他	-	7,872	-	7,872
資産計	6,822,858	5,860,886	1,424,733	14,108,478
デリバティブ取引	1,544	462,577	-	464,121
通貨関連	-	344,516	-	344,516
金利関連	-	117,935	-	117,935
株式関連	579	-	-	579
その他	964	125	-	1,090
負債計	1,544	462,577	-	464,121

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上表に含めておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は1,105,222百万円です。

当該投資信託の期首残高から当期末残高への調整表は以下のとおりです。  
(単位：百万円)

	基準価額を時価とみなす 投資信託
期首残高	803,823
当期の損益又は評価・換算差額等	85,954
損益に計上 <sup>※1</sup>	29,470
評価・換算差額等に計上	56,484
購入、売却、償還等の純額	215,443
当期に基準価額を時価とみなす取扱いを適用した額	-
当期に基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額	-
当期末残高	1,105,222
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	-

※1 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

なお、当期末における解約等に関する制限のうち主なものは、任意解約が認められていないというものであり、その貸借対照表計上額は779,061百万円です。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	80,294	80,294
有価証券	8,391,812	4,943,434	-	13,335,247
満期保有目的の債券	76,840	1,749,922	-	1,826,762
国債	76,840	-	-	76,840
社債	-	180,899	-	180,899
外国証券	-	1,569,022	-	1,569,022
公社債	-	1,569,022	-	1,569,022
責任準備金対応債券	8,314,350	3,111,405	-	11,425,755
国債	8,314,350	-	-	8,314,350
地方債	-	104,208	-	104,208
社債	-	1,143,723	-	1,143,723
外国証券	-	1,863,473	-	1,863,473
公社債	-	1,863,473	-	1,863,473
子会社株式及び関連 会社株式	622	82,107	-	82,729
貸付金	-	17,321	1,844,089	1,861,410
資産計	8,391,812	4,960,756	1,924,383	15,276,952
社債	-	577,966	-	577,966
借入金	-	211,184	-	211,184
負債計	-	789,150	-	789,150

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（情報ベンダー又はブローカーから入手する価格）等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

## 負債

① 社債

社債については、活発ではない市場の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

② 借入金

借入金については、借入金を裏付として発行される、市場が活発ではない社債の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主にプレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

重要な観察できないインプットを推計していないため、重要な観察できないインプットに関する定量的情報に関する記載を省略しております。

② 期首残高から当期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	金銭の信託	有価証券	デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	合計
期首残高	135,001	62,022	1,356,504	8,670	1,562,199
当期の損益又は 評価・換算差額等	△6,674	1,158	53,366	△10,601	37,250
損益に計上 <sup>※1</sup>	0	1,158	86,741	△10,601	77,299
評価・換算差額等 に計上	△6,674	-	△33,374	-	△40,049
購入、売却、発行及び 決済等の純額	△4,189	30,921	△232,448	1,930	△203,785
レベル3の時価への 振替 <sup>※2</sup>	-	-	29,069	-	29,069
レベル3の時価からの 振替	-	-	-	-	-
当期末残高	124,137	94,102	1,206,493	-	1,424,733
当期の損益に計上した 額のうち貸借対照表日 において保有する金融 資産及び金融負債の評 価損益	-	-	-	△7,521	△7,521

※1 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 レベル1の時価またはレベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は、当期首に行っております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットを推計していないため、重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明を省略しております。

16. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等(土地を含む)）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は 476,372 百万円、時価は 661,966 百万円です。  
なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。  
また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務 1,077 百万円を計上しております。
17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、5,198,768 百万円です。
18. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 31 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
19. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、3,615 百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。  
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はあります。危険債権額は、461 百万円です。  
上記取立不能見込額の直接減額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、12 百万円です。  
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。  
債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。  
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。  
債権のうち、貸付条件緩和債権額は、3,153 百万円です。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は、417,474 百万円です。
21. 有形固定資産の圧縮記帳額は、2,826 百万円です。
22. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、912,272 百万円です。なお、負債の額も同額です。
23. 子会社等に対する金銭債権の総額は、194,943 百万円、金銭債務の総額は、6,930 百万円です。
24. グループ通算制度を適用している当社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021 年 8 月 12 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 42 号）に基づき、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示を行っております。
25. 繰延税金資産の総額は、858,909 百万円、繰延税金負債の総額は、742,685 百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、23,442 百万円です。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 373,984 百万円及び価格変動準備金 264,904 百万円です。  
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 646,919 百万円です。

当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は  $\Delta 4.6\%$  であり、法定実効税率  $27.96\%$  との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額  $\Delta 24.2\%$ 、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正  $\Delta 3.2\%$ 、外国子会社配当金益金不算入  $\Delta 2.5\%$  です。

26. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	211,078 百万円
前期剰余金よりの繰入額	65,282 百万円
当期社員配当金支払額	61,601 百万円
利息による増加等	597 百万円
当期末現在高	215,356 百万円

27. 子会社等の株式等の総額は、1,521,890 百万円です。

28. 担保に提供している資産の額は、有価証券 4,326,767 百万円です。

29. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、20 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、634,061 百万円です。

30. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は、1,680,017 百万円です。

31. 2026 年 6 月 29 日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 30,000 百万円の期限前償還を行う予定です。

32. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、4,844 百万円です。

33. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。

34. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	2024年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	2025年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
	金 額	金 額
経常収入	3,427,936	3,964,948
保険料等収入	2,129,556	2,303,164
再保険受取	2,121,125	2,290,454
準備金	6,320	10,606
運用収入	2,109	2,103
配当金等収入	1,214,015	1,516,941
利息及び配当	930,690	945,323
預貯金・債権・有価証券の利息	16,644	16,602
貸付利息	823,654	833,468
不動産賃貸	33,258	34,219
その他	37,046	38,347
金銭信託	20,086	22,685
有価証券の売却益	1,391	3,692
有価証券の償還益	270,230	334,468
有価証券の償還差益	10,607	9,794
有価証券の引当戻し	-	124,852
有価証券の引当戻し	-	24
有価証券の引当戻し	1,095	1,908
有価証券の引当戻し	-	96,877
有価証券の引当戻し	-	144,842
有価証券の引当戻し	84,365	144,842
有価証券の引当戻し	3,611	3,684
有価証券の引当戻し	20,238	19,780
有価証券の引当戻し	-	553
有価証券の引当戻し	12,598	62,155
有価証券の引当戻し	13,264	20,600
有価証券の引当戻し	34,652	38,068
経常支出	3,330,248	3,900,043
保険料	2,113,013	2,657,012
年金等	546,587	540,460
給付	476,832	517,746
解約返戻金	335,743	343,540
再保の他返戻	627,295	779,566
責任準備金等	55,277	78,597
支社役員配当	71,277	397,101
支社役員配当	5,073	597
支社役員配当	4,870	-
支社役員配当	203	597
支社役員配当	735,142	754,310
支社役員配当	33,785	46,752
支社役員配当	147	143
支社役員配当	252,111	429,695
支社役員配当	5,971	25,522
支社役員配当	127	842
支社役員配当	257,131	161,747
支社役員配当	70,079	-
支社役員配当	117	-
支社役員配当	10,051	10,465
支社役員配当	92,159	79,140
支社役員配当	13,460	-
支社役員配当	348,273	357,098
支社役員配当	128,744	131,024
支社役員配当	55,174	50,464
支社役員配当	28,933	31,416
支社役員配当	18,787	18,807
支社役員配当	25,848	30,336
経常利益	97,688	64,905
特別利益	17	16,918
固定資産等	17	4,152
固定資産等	-	12,766
特別損失	36,939	2,170
固定資産等	3,223	806
固定資産等	10,784	667
固定資産等	22,200	-
固定資産等	731	696
税引前当期純利益	60,766	79,653
法人税等	41,556	55,816
法人税等	△66,858	△59,547
法人税等	△25,301	△3,730
法人税等	86,068	83,383

2025 年度 損益計算書注記

1. 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
 なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
3. 子会社等との取引による収益の総額は、20,646 百万円、費用の総額は、22,721 百万円です。
4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 3,180 百万円、株式等 290,214 百万円、外国証券 41,073 百万円です。  
 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 371,986 百万円、株式等 11,475 百万円、外国証券 46,233 百万円です。  
 有価証券評価損の内訳は、国債等債券 22,322 百万円、株式等 3,200 百万円です。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は、3 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は、431,862 百万円です。
6. 売買目的有価証券運用損の内訳は、利息及び配当金等収入 18 百万円、売却損 162 百万円です。
7. 金銭の信託運用益に含まれる評価損益はありません。
8. 金融派生商品費用には、評価益が 26,001 百万円含まれております。
9. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。  
 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で 1 つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	57 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	609 百万円
	計	667 百万円

#### 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2024年度	2025年度
基礎利益 A	340,547	350,092
キャピタル収益	515,080	594,801
金銭の信託運用益	△933	△279
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	270,230	334,468
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	124,852
その他キャピタル収益	245,782	135,759
キャピタル費用	651,015	806,064
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	147	143
有価証券売却損	252,111	429,695
有価証券評価損	5,971	25,522
金融派生商品費用	257,131	161,747
為替差損	70,079	—
その他キャピタル費用	65,574	188,955
キャピタル損益 B	△135,934	△211,262
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	204,612	138,829
臨時収益	6	384,433
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	384,433
個別貸倒引当金戻入額	6	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	106,930	458,358
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	49,400	—
個別貸倒引当金繰入額	—	20
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	57,530	458,337
臨時損益 C	△106,924	△73,924
経常利益 A+B+C	97,688	64,905

### （参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
基礎利益	△177,883	79,771
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	318	655
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△20,590	133,619
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	△6,623	1,242
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	2,324	3,971
為替に係るヘッジコストに相当する額	△208,088	△126,808
投資信託の解約損益に相当する額	65,255	53,437
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	△10,479	△8,951
既契約の出再に伴う損益	—	22,604
その他キャピタル収益	245,782	135,759
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	20,590	—
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	6,623	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	208,088	126,808
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	10,479	8,951
その他キャピタル費用	65,574	188,955
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	318	655
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	133,619
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	—	1,242
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	65,255	53,437
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他臨時費用	57,530	458,337
個人年金保険の年金開始後契約の一部および終身保険契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	57,530	435,732
既契約の出再に伴う損益	—	22,604

## 7. 基金等変動計算書

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金							基金等合計
				損失填補準備金	その他剰余金					剰余金合計	
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金		
当 期 首 残 高	50,000	639,000	2	6,604	-	255,000	1,344	223	69,612	332,785	1,021,787
当 期 変 動 額											
社員配当準備金の立									△58,355	△58,355	△58,355
損失填補準備金の立				200					△200	-	-
基金利息の支払									△357	△357	△357
当 期 純 剰 余									86,068	86,068	86,068
基金償却準備金の立					10,000				△10,000	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△731		731	-	-
土地再評価差額金の取崩									△10,264	△10,264	△10,264
基金等以外の項目の当期変動額（純額）											
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	200	10,000	-	△31	-	6,921	17,090	17,090
当 期 末 残 高	50,000	639,000	2	6,804	10,000	255,000	1,313	223	76,534	349,875	1,038,878

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	1,048,898	△32,494	△56,600	959,803	1,981,591
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の立					△58,355
損失填補準備金の立					-
基金利息の支払					△357
当 期 純 剰 余					86,068
基金償却準備金の立					-
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					△10,264
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△225,954	△20,277	9,860	△236,372	△236,372
当 期 変 動 額 合 計	△225,954	△20,277	9,860	△236,372	△219,281
当 期 末 残 高	822,943	△52,771	△46,740	723,431	1,762,310

2025年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金							基金等合計
				損失填補準備金	その他剰余金					剰余金合計	
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金		
当 期 首 残 高	50,000	639,000	2	6,804	10,000	255,000	1,313	223	76,534	349,875	1,038,878
当 期 変 動 額											
社員配当準備金の積立									△65,282	△65,282	△65,282
損失填補準備金の積立				200					△200	-	-
基金利息の支払									△352	△352	△352
当 期 純 剰 余									83,383	83,383	83,383
基金償却準備金の積立					10,000				△10,000	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△696		696	-	-
土地再評価差額金の取崩									△3,549	△3,549	△3,549
基金等以外の項目の当期変動額（純額）											
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	200	10,000	-	3	-	3,996	14,199	14,199
当 期 末 残 高	50,000	639,000	2	7,004	20,000	255,000	1,316	223	80,531	364,075	1,053,078

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	822,943	△52,771	△46,740	723,431	1,762,310
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立					△65,282
損失填補準備金の積立					-
基金利息の支払					△352
当 期 純 剰 余					83,383
基金償却準備金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					△3,549
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	947,358	△37,514	3,549	913,392	913,392
当 期 変 動 額 合 計	947,358	△37,514	3,549	913,392	927,592
当 期 末 残 高	1,770,301	△90,286	△43,190	1,636,824	2,689,902

## 8. 剰余金処分案

(単位：百万円)

科 目	2024年度	2025年度
当期末処分剰余金	76,534	80,531
剰余金処分量	76,534	80,531
社員配当準備金	65,282	69,178
差引純剰余金	11,252	11,352
損失填補準備金	200	300
基金利息	352	352
任意積立金	10,700	10,700
基金償却準備金	10,000	10,000
社会及び契約者福祉増進基金	700	700

## 9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	665	461
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	3,399	3,153
小 計	4,065	3,615
(対合計比)	(0.06)	(0.05)
正 常 債 権	6,807,188	7,286,040
合 計	6,811,253	7,289,655

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	2024年度末	2025年度末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	665	620
(ロ) 個別貸倒引当金	241	248
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	268	275
(ロ) 取崩額 (償却に伴う取崩額を除く)	274	254
(ハ) 純繰入額	△6	20
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

## 11. 2025年度特別勘定の状況

### a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	60,199	65,124
変額個人年金保険	33,021	31,116
団体年金保険	753,886	816,031
特別勘定計	847,107	912,272

### b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### (1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険（有期型）	3	18	3	22
個人変額保険（終身型）	41,208	218,881	39,596	213,419
合 計	41,211	218,900	39,599	213,441

#### (2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	190	0.3	192	0.3
有 価 証 券	56,627	94.1	60,745	93.3
公 社 債	16,856	28.0	15,662	24.1
株 式	17,253	28.7	19,599	30.1
外 国 証 券	22,517	37.4	25,483	39.1
公 社 債	4,932	8.2	5,367	8.2
株 式 等	17,584	29.2	20,116	30.9
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	3,381	5.6	4,186	6.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	60,199	100.0	65,124	100.0

#### (3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,070	1,128
有価証券売却益	4,929	5,130
有価証券償還益	-	0
有価証券評価益	14,219	20,368
為替差益	64	49
金融派生商品収益	55	98
その他の収益	6	10
有価証券売却損	1,008	1,182
有価証券償還損	-	0
有価証券評価損	19,548	15,470
為替差損	75	30
金融派生商品費用	162	62
その他の費用	0	0
収 支 差 額	△447	10,040

(注)2024年度の有価証券評価益 14,219百万円には有価証券振戻益 896百万円が、有価証券評価損 19,548百万円には有価証券振戻損 17,775百万円がそれぞれ含まれています。  
2025年度の有価証券評価益 20,368百万円には有価証券振戻益 1,772百万円が、有価証券評価損 15,470百万円には有価証券振戻損 13,323百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	48,033	80,289	37,836	61,746

(2) 年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	0	0.0	-	-
有 価 証 券	27,978	84.7	25,893	83.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	11,488	34.8	11,657	37.5
公 社 債	11,488	34.8	11,657	37.5
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	16,490	49.9	14,236	45.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	5,043	15.3	5,222	16.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	33,021	100.0	31,116	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	463	1,251
有 価 証 券 売 却 益	2,687	49
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	1,136	2,252
為 替 差 益	18	0
金 融 派 生 商 品 収 益	79	-
そ の 他 の 収 益	9	17
有 価 証 券 売 却 損	1,260	0
有 価 証 券 償 還 損	0	-
有 価 証 券 評 価 損	4,225	968
為 替 差 損	21	0
金 融 派 生 商 品 費 用	100	-
そ の 他 の 費 用	274	159
収 支 差 額	△1,487	2,443

(注)2024年度の有価証券評価益 1,136百万円には有価証券振戻益 578百万円が、有価証券評価損 4,225百万円には有価証券振戻損 4,069百万円がそれぞれ含まれています。  
2025年度の有価証券評価益 2,252百万円には有価証券振戻益 155百万円が、有価証券評価損 968百万円には有価証券振戻損 557百万円がそれぞれ含まれています。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

### a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2024年度	2025年度
経常収益	5,209,036	5,974,185
経常利益	67,637	6,657
親会社に帰属する当期純剰余	47,778	25,848
包括利益	△91,396	1,143,865

項目	2024年度末	2025年度末
総資産	48,861,070	51,577,425

### b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	40社
持分法適用非連結子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	7社
期中における重要な関係会社の異動について 「連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。	

(注) Symetra Financial Corporationは、FASB Accounting Standards Codification Topic 944「金融サービス-保険契約」を当連結会計年度の期首より適用しております。詳細は、「2025年度 連結貸借対照表注記 16.」をご参照ください。

### c. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	665	461
三月以上延滞債権	221	1,929
貸付条件緩和債権	3,399	3,153
小計 (対合計比)	4,286 (0.05)	5,544 (0.06)
正常債権	8,301,557	8,963,086
合計	8,305,844	8,968,631

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のもに区分される債権です。

d. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)	期 別 科 目	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,326,363	1,463,735	保険契約準備金	39,468,291	40,869,543
コーポレートローン	1,152,304	763,400	支払備金	234,773	273,312
買入金銭債権	550,257	549,312	責任準備金等	39,022,438	40,380,874
金銭の信託	62,022	94,102	社員配当準備金	211,078	215,356
有価証券	38,197,797	40,951,784	再保険借	73,582	67,638
貸付金	3,559,146	3,733,551	社債	550,123	850,410
有形固定資産	667,974	654,049	その他負債	6,186,424	6,140,866
土地	436,865	430,039	売現先勘定	3,725,641	3,254,870
建物	197,710	203,424	その他の負債	2,460,782	2,885,996
リース資産	13,321	9,427	退職給付に係る負債	2,731	2,482
建設仮勘定	10,811	3,658	役員退職慰労引当金	1	2
その他の有形固定資産	9,265	7,499	価格変動準備金	931,700	919,433
無形固定資産	617,302	676,799	繰延税金負債	21,246	21,695
ソフトウェア	56,301	64,193	再評価に係る繰延税金負債	12,738	12,660
のれん	335,193	325,194	負債の部合計	47,246,838	48,884,732
その他の無形固定資産	225,807	287,411	(純資産の部)		
代理店貸	145	253	基金	50,000	50,000
再保険貸	51,250	77,027	基金償却積立金	639,000	639,000
その他資産	2,062,225	2,184,918	再評価積立金	2	2
退職給付に係る資産	182,882	313,456	連結剰余金	213,424	170,089
繰延税金資産	436,981	121,997	基金等合計	902,427	859,092
貸倒引当金	△5,583	△6,963	その他有価証券評価差額金	561,899	1,621,161
			繰延ヘッジ損益	△65,609	△97,561
			土地再評価差額金	△46,740	△43,190
			為替換算調整勘定	141,501	161,780
			退職給付に係る調整累計額	99,680	177,786
			在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	21,692	14,244
			その他の包括利益累計額合計	712,424	1,834,220
			非支配株主持分	△619	△619
			純資産の部合計	1,614,231	2,692,693
資産の部合計	48,861,070	51,577,425	負債及び純資産の部合計	48,861,070	51,577,425

e. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度 〔 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 〕	2025年度 〔 自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		5,209,036	5,974,185
保 険 料 等 収 入		3,401,839	3,760,326
資 産 運 用 収 益		1,709,574	2,099,209
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		1,274,628	1,330,234
金 銭 の 信 託 運 用 益		1,391	3,692
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益		129,391	165,696
有 価 証 券 売 却 益		273,733	340,250
有 価 証 券 償 還 益		10,799	10,302
為 替 差 益		-	128,231
そ の 他 運 用 収 益		19,629	23,923
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		-	96,877
そ の 他 経 常 収 益		97,622	114,649
経 常 費 用		5,141,399	5,967,527
保 険 金 等 支 払 金		2,579,865	3,206,309
保 険 金		645,772	698,173
年 給 付 金		477,362	518,304
解 約 返 戻 金		576,426	633,782
そ の 他 返 戻 金 等		670,868	787,081
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		209,434	568,967
支 払 備 金 繰 入 額		940,779	1,155,256
支 払 備 金 繰 入 額		10,493	32,323
責 任 準 備 金 繰 入 額		930,082	1,122,335
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		203	597
資 産 運 用 費 用		773,541	708,762
支 払 利 息		71,186	90,203
有 価 証 券 売 却 損		260,581	436,007
有 価 証 券 評 価 損		8,345	26,486
有 価 証 券 償 還 損		701	1,226
金 融 派 生 商 品 費 用		227,255	24,161
為 替 差 損		69,667	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		801	526
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		10,051	10,465
そ の 他 運 用 費 用		111,490	119,683
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		13,460	-
事 業 費 用		654,260	695,679
そ の 他 経 常 費 用		192,952	201,518
経 常 利 益		67,637	6,657
特 別 利 益		17	16,419
固 定 資 産 等 処 分 益		17	4,153
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		-	12,266
特 別 損 失		39,777	2,339
固 定 資 産 等 処 分 損		4,606	954
減 損 損 失		10,839	688
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		23,600	-
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		731	696
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余		27,877	20,737
法 人 税 及 び 住 民 税 等		68,387	62,471
法 人 税 等 調 整 額		△88,003	△67,437
法 人 税 等 合 計		△19,616	△4,966
当 期 純 剰 余		47,493	25,704
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余 又 は 非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 損 失 (△)		△284	△144
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余		47,778	25,848

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024年度 〔 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 〕	2025年度 〔 自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日 〕
	金 額	金 額
当 期 純 剰 余	47,493	25,704
そ の 他 の 包 括 利 益	△138,890	1,118,161
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△264,643	1,059,998
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△29,249	△31,951
土 地 再 評 価 差 額 金	△404	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	98,968	22,869
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	42,493	78,105
在 外 子 会 社 等 に 係 る 保 険 契 約 準 備 金 評 価 差 額 金	8,988	△5,697
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	4,956	△5,163
包 括 利 益	△91,396	1,143,865
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益	△91,030	1,144,095
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	△365	△229

f. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度	2025年度
		〔 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 〕	〔 自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		27,877	20,737
貸貸用不動産等減価償却費		10,051	10,465
減価償却費		47,664	50,142
減損損失		10,839	688
のれん償却額		30,706	31,809
支払備金の増減額 (△は減少)		2,285	26,901
責任準備金の増減額 (△は減少)		909,315	1,304,174
社員配当準備金積立利息繰入額		203	597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		673	1,426
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△13,533	△20,950
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		23,600	△12,266
利息及び配当金等収入		△1,274,628	△1,330,234
有価証券関係損益 (△は益)		△93,117	△90,437
支払利息		71,186	90,203
為替差損益 (△は益)		70,723	△124,346
有形固定資産関係損益 (△は益)		592	△3,387
持分法による投資損益 (△は益)		△3,180	△1,262
代理店貸の増減額 (△は増加)		△19	△108
再保険貸の増減額 (△は増加)		△18,501	△25,794
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		35,846	△35,278
再保険借の増減額 (△は減少)		△6,896	△5,221
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△156,799	△20,156
その他		272,961	28,744
小 計		△52,148	△103,552
利息及び配当金等の受取額		1,339,209	1,365,699
利息の支払額		△72,163	△86,593
社員配当金の支払額		△61,018	△61,601
その他		△731	△696
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△29,940	△56,847
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,123,207	1,056,409
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△187,624	△65,094
買入金銭債権の取得による支出		△3,614,957	△2,995,953
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,539,990	2,990,714
金銭の信託の増加による支出		△39,957	△32,835
金銭の信託の減少による収入		3,368	4,076
有価証券の取得による支出		△10,135,479	△11,233,032
有価証券の売却・償還による収入		11,265,618	10,403,514
貸付けによる支出		△576,877	△611,404
貸付金の回収による収入		489,420	423,435
その他		△1,939,730	△195,080
資産運用活動計		△1,196,227	△1,311,659
(営業活動及び資産運用活動計)		(△73,020)	(△255,250)
有形固定資産の取得による支出		△29,897	△25,507
有形固定資産の売却による収入		148	18,488
事業の取得による支出		-	△12,810
その他		△12,393	△23,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,238,369	△1,354,696
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		105,056	16,928
借入金の返済による支出		△50,011	△21,236
社債の発行による収入		39,545	298,556
社債の償還による支出		△39,545	-
基金利息の支払額		△357	△352
その他		64,855	69,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		119,543	363,655
現金及び現金同等物に係る換算差額		31,421	6,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		35,801	72,352
現金及び現金同等物期首残高		419,835	455,636
現金及び現金同等物期末残高		455,636	527,989

g. 連結基金等変動計算書

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	50,000	639,000	2	229,119	918,122
米国子会社の会計基準 (ASU2018-12、ASU2022-05) に基づく累積的影響額				5,504	5,504
米国子会社の会計基準 (ASU2018-12、ASU2022-05) を反映した当期首残高	50,000	639,000	2	234,624	923,626
当期変動額					
社員配当準備金の 積立				△58,355	△58,355
基金利息の支払				△357	△357
親会社に帰属する 当期純剰余				47,778	47,778
土地再評価差額金の 取崩				△10,264	△10,264
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	△21,199	△21,199
当期末残高	50,000	639,000	2	213,424	902,427

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外子会社等に 係る保険契約準備金 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	864,260	△36,360	△56,600	38,740	57,188	-	867,227	△507	1,784,843
米国子会社の会計基準 (ASU2018-12、ASU2022-05) に基づく累積的影響額	△38,963					12,704	△26,259		△20,755
米国子会社の会計基準 (ASU2018-12、ASU2022-05) を反映した当期首残高	825,296	△36,360	△56,600	38,740	57,188	12,704	840,968	△507	1,764,087
当期変動額									
社員配当準備金の 積立									△58,355
基金利息の支払									△357
親会社に帰属する 当期純剰余									47,778
土地再評価差額金の 取崩									△10,264
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）	△263,397	△29,249	9,860	102,760	42,492	8,988	△128,544	△112	△128,656
当期変動額合計	△263,397	△29,249	9,860	102,760	42,492	8,988	△128,544	△112	△149,856
当期末残高	561,899	△65,609	△46,740	141,501	99,680	21,692	712,424	△619	1,614,231

2025年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	50,000	639,000	2	213,424	902,427
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△65,282	△65,282
基金利息の支払				△352	△352
親会社に帰属する当期純剰余				25,848	25,848
土地再評価差額金の取崩				△3,549	△3,549
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	△43,335	△43,335
当期末残高	50,000	639,000	2	170,089	859,092

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	561,899	△65,609	△46,740	141,501	99,680	21,692	712,424	△619	1,614,231
当期変動額									
社員配当準備金の積立									△65,282
基金利息の支払									△352
親会社に帰属する当期純剰余									25,848
土地再評価差額金の取崩									△3,549
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	1,059,262	△31,951	3,549	20,278	78,105	△7,447	1,121,796	△0	1,121,796
当期変動額合計	1,059,262	△31,951	3,549	20,278	78,105	△7,447	1,121,796	△0	1,078,461
当期末残高	1,621,161	△97,561	△43,190	161,780	177,786	14,244	1,834,220	△619	2,692,693

連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 40社</p> <p>主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、アイアル少額短期保険株式会社、Symetra Financial Corporation、Singapore Life Holdings Pte. Ltd. です。</p> <p>なお、新規に設立された Symetra Financial Corporation の子会社1社および子法人等1社を、当連結会計年度に連結の範囲に含めております。</p> <p>主な非連結の子会社及び子法人等は、SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合です。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期損益及び（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社</p> <p>持分法適用関連法人等数 7社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insurance です。</p> <p>株式会社エージェンツ・インシュアランス・グループが持株会社化したことに伴い、当連結会計年度より、同社を持分法適用関連法人等から除き、株式会社エージェンツ I Gホールディングスを持分法適用関連法人等としております。</p> <p>持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合他）については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の決算日は12月31日です。作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
(4) のれんの償却に関する事項	<p>のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。</p> <p>ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

1. 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。  
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券については 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  
2. 当社は、保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。  
なお、従前の小区分「一時払養老保険契約（一部を除く）」について、対応する責任準備金の残高の減少に伴い、当連結会計年度より「個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く）」に統合しております。小区分の変更による損益への影響はありません。  
変更後の小区分は次のとおり設定しております。  
  
  - 個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く）
  - 最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険等の主契約
  - 確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
  - 拠出型企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
  - 確定拠出年金保険契約及び新単位口別利率設定特約
  - 利率変動型終身保険（一時払）契約
  - 個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約
  - 個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約（一部の保険種類を除く）
  
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
  
4. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、26百万円です。

連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

8. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、一部の海外の連結子会社及び子法人等は、確定拠出制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	265,206 百万円
勤務費用	10,394 百万円
利息費用	5,703 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	4,887 百万円
退職給付の支払額	△18,273 百万円
その他	101 百万円
期末における退職給付債務	<u>268,020 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	445,357 百万円
期待運用収益	4,203 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	132,606 百万円
事業主からの拠出額	5,944 百万円
退職給付の支払額	△9,155 百万円
その他	38 百万円
期末における年金資産	<u>578,995 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	265,538 百万円
年金資産	<u>△578,995 百万円</u>
	△313,456 百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,482 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△310,974 百万円</u>
退職給付に係る負債	2,482 百万円
退職給付に係る資産	<u>△313,456 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△310,974 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	10,394 百万円
利息費用	5,703 百万円
期待運用収益	△4,203 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△17,844 百万円
その他	63 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△5,886 百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

数理計算上の差異	<u>109,874 百万円</u>
合計	<u>109,874 百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	<u>250,057 百万円</u>
合計	<u>250,057 百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	63%
生命保険一般勘定	20%
投資信託	4%
債券	4%
その他	9%
合計	100%

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 67%含まれています。

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。

割引率	2.181%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.3%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、6,267 百万円です。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

12. 当社の責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 1 号の規定に基づき、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

保険業法施行規則第 69 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第 5 項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。当期末の責任準備金残高には、同項の規定に基づいて、次のとおり追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

2006 年 4 月 1 日以降年金開始した一部の個人年金保険契約について、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、2006 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率として生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して積み立てております。

また、当連結会計年度より、1996 年 4 月 1 日以前に契約締結した一部の終身保険契約について、予定利率として 2.75%、予定死亡率として生保標準生命表 2018（死亡保険用）を適用して計算したことにより生じた差額を追加して積み立てております。この積み立てにあたっては、追加して積み立てる責任準備金 379,275 百万円と同額の危険準備金を取り崩して充当しているため、責任準備金繰入額、経常利益及び税引前当期純剰余への影響はありません。

なお、責任準備金の積み立てにおいては、関連する法令等に基づき、保険計理人による責任準備金の積み立ての十分性を確認する将来収支分析の結果を参照し、責任準備金の計上額を決定しております。

海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準または国際財務報告基準に基づき算出した額を計上しております。

13. 当社の個人保険・個人年金保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げるすべての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。

14. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づき定額法により行っております。
15. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号）に基づいて識別した会計上の見積りは、次のとおりです。

#### (1) のれんの評価

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれんには、当社による米国子会社の買収に伴い発生したのれん 20,851 百万円及びシンガポール子会社の買収に伴い発生したのれん 296,239 百万円が含まれております。

米国子会社の買収に伴うのれんは、米国子会社の連結貸借対照表に計上され、米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 350「無形資産－のれん及びその他」の非公開会社の特例に基づき、定額法による償却の実施及び減損損失の判定を行っております。

減損損失の判定は、減損の兆候となる事象・環境の変化の有無について、全社単位での判定を行い、のれんを含む報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると定性的に判断した場合に、定量的な減損の検討を行います。当社は、米国子会社での判定の結果を踏まえ、日本の会計基準に基づき減損損失の認識の判断を行っております。

減損の兆候判定及び定性評価にあたっては、マクロ経済や米国の生命保険業界の動向、米国子会社の業績及び将来の利益計画の悪化の有無、その他の関連する固有の事象と状況を総合的に評価しています。また、定量的な減損の検討における公正価値の算定においては、将来の経済環境予測を踏まえた保険料収入、保険金給付率等を反映した将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率などの主要な仮定を設定します。

将来の不確実な経済条件の変動などにより、減損の兆候となる事象の発生や環境の変化が生じた場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

なお、当連結会計年度においては、減損の兆候はないと判断しており、減損損失は計上しておりません。

シンガポール子会社の買収に伴うのれんは、当社の連結貸借対照表に計上され、当社が日本の会計基準に基づき、定額法による償却の実施及び減損損失の判定を行っております。

減損損失の判定は、減損の兆候となる事象・環境の変化が認められる場合に、減損損失の認識の判定及び損失額の測定を行います。

減損の兆候判定にあたっては、シンガポール子会社を取り巻く経営環境や業績及び将来の利益計画の悪化の有無、のれんを含む資産グループの公正価値の著しい下落の有無、その他の関連する固有の事象と状況を総合的に評価しています。

のれんに減損の兆候が認められる場合は、のれんを含む資産グループから将来生じるキャッシュ・フローを見積り、その総額と帳簿価額を比較することによって減損の認識要否を判定します。減損損失の認識が必要となった場合は、のれんを含む資産グループの回収可能価額を算出のうえ、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として計上します。回収可能価額の算定においては、将来の経済環境予測や新契約の獲得見込みを踏まえた保険料収入、保険金給付率等の保険数理計算上の仮定を反映した事業収支予測、割引率などの主要な仮定を設定します。

将来の不確実な経済条件の変動などにより、減損の兆候となる事象の発生や環境の変化が生じた場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

なお、当連結会計年度においては、減損の兆候はないと判断しており、減損損失は計上しておりません。

## (2) 保有契約価値及び繰延新契約費の償却

当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されている無形固定資産には、米国子会社の買収に伴う保有契約価値 15,214 百万円が、その他資産には、米国子会社の繰延新契約費 335,405 百万円がそれぞれ含まれております。

保有契約価値は、米国子会社の買収時点で保有している保険契約に関して、保険契約から得られる将来利益を見積現在価値として計算し、米国子会社の連結貸借対照表に計上したものであります。また、繰延新契約費は、米国子会社の買収後の保険契約の獲得に係る費用のうち、一定の条件を満たすものを米国子会社の連結貸借対照表上、資産として認識したものであります。

保有契約価値及び繰延新契約費は、保険契約の効果が及ぶと見積もられる期間にわたって償却しております。保険契約の効果が及ぶと見積もられる期間の算定においては、継続率、死亡率などの主要な仮定を設定しています。

将来の不確実な経済条件の変動などにより、翌連結会計年度において保有契約価値及び繰延新契約費の減価相当額が損失計上される可能性があります。

16. Symetra Financial Corporationは、FASB Accounting Standards Codification Topic 944「金融サービス—保険契約」を当連結会計年度の期首より適用しております。これにより、将来保険給付に係る負債の会計処理、市場リスクを伴う給付の公正価値測定、繰延新契約費の償却方法等を変更しております。また当該会計基準の適用に関連し、一部契約の再分類を実施しております。当該会計基準の適用等による影響は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。
- この結果、遡及適用前と比べて、前連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純剰余はそれぞれ1,785百万円減少しております。また、前連結会計年度末の無形固定資産は5,454百万円減少、その他資産は6,198百万円減少、保険契約準備金は46,610百万円減少、再保険借は53,531百万円増加、利益剰余金は4,093百万円増加、その他有価証券評価差額金は41,093百万円減少、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金は21,692百万円増加しております。

17. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。この他、責任準備金の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測しております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測しております。

市場リスクおよび信用リスクについては、これらを統合した資産運用リスクのバリュー・アット・リスク (VaR) を計測し、リスク・リミット (含み損益や売却損益を考慮) と比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金 (譲渡性預金除く)、コールローン及び売現先勘定は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金 (譲渡性預金)	408,724	408,724	—
うち、その他有価証券	408,724	408,724	—
買入金銭債権	549,312	540,198	△9,114
うち、その他有価証券	459,904	459,904	—
金銭の信託	94,102	94,102	—
有価証券	40,162,114	37,781,204	△2,380,909
売買目的有価証券	3,486,929	3,486,929	—
満期保有目的の債券	2,122,956	1,928,606	△194,350
責任準備金対応債券	13,760,514	11,533,834	△2,226,680
子会社株式及び関連会社株式	42,608	82,729	40,121
その他有価証券 <sup>※1</sup>	20,749,104	20,749,104	—
貸付金	3,733,551		
貸倒引当金 <sup>※2</sup>	△5,615		
	3,727,936	3,494,688	△233,247
社債	850,410	804,796	△45,614
デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	(149,674)	(149,674)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	237,932	237,932	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(387,607)	(387,607)	—

※1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号) 第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( ) で示しております。

(注1) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	83,234	83,933	699
	外国証券(公社債)	756,271	816,720	60,449
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	322,743	275,649	△47,093
	外国証券(公社債)	960,707	752,302	△208,405
合計		2,122,956	1,928,606	△194,350

② 責任準備金対応債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	3,529,150	3,572,305	43,154
	外国証券(公社債)	185,570	189,355	3,784
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	8,186,560	6,098,055	△2,088,505
	外国証券(公社債)	1,859,232	1,674,118	△185,114
合計		13,760,514	11,533,834	△2,226,680

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	8,617	8,701	84
	公社債	132,769	135,776	3,006
	株式	1,177,320	3,771,116	2,593,795
	外国証券	8,012,314	8,536,580	524,265
	公社債	6,714,358	6,999,233	284,875
	株式等	1,297,956	1,537,346	239,390
	その他の証券	128,387	185,336	56,948
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えないもの	譲渡性預金	409,000	408,724	△275
	買入金銭債権	471,920	451,202	△20,718
	公社債	2,034,826	1,675,960	△358,865
	株式	89,562	65,631	△23,931
	外国証券	6,885,792	6,291,390	△594,402
	公社債	6,092,851	5,597,132	△495,718
	株式等	792,941	694,257	△98,684
その他の証券	91,818	87,313	△4,505	
合計		19,442,330	21,617,733	2,175,402

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 <sup>※1</sup>	143,472
組合出資金等 <sup>※2</sup>	646,197

※1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

※2 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
譲渡性預金	409,000	-	-	-
買入金銭債権	336,055	233	323	233,532
有価証券	1,038,121	6,827,890	6,886,717	16,535,876
満期保有目的の債券	43,829	177,012	793,334	1,032,404
責任準備金対応債券	420,592	3,220,613	2,393,838	7,942,699
その他有価証券	573,699	3,430,264	3,699,544	7,560,772
貸付金 <sup>※</sup>	230,212	1,048,894	809,977	1,295,731
社債 <sup>※</sup>	66,979	-	39,140	596,218

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
譲渡性預金	-	408,724	-	408,724
買入金銭債権	-	335,766	124,137	459,904
金銭の信託	-	-	94,102	94,102
有価証券	8,633,302	13,091,391	1,406,119	23,130,812
売買目的有価証券	2,335,410	973,678	177,841	3,486,929
その他有価証券	6,297,891	12,117,713	1,228,277	19,643,882
国債	866,839	-	-	866,839
地方債	-	6,751	-	6,751
社債	-	938,146	-	938,146
株式	3,836,542	205	-	3,836,747
外国証券	1,554,867	10,963,448	1,228,277	13,746,593
公社債	1,024,595	10,545,697	1,026,073	12,596,366
株式等	530,271	417,751	202,204	1,150,227
その他の証券	39,642	209,161	-	248,804
貸付金	-	-	110,351	110,351
デリバティブ取引	365	382,026	10,605	392,997
通貨関連	-	41,647	-	41,647
金利関連	-	25,343	-	25,343
株式関連	363	307,156	10,605	318,125
その他	2	7,877	-	7,880
資産計	8,633,667	14,217,908	1,745,316	24,596,892
社債	-	41,423	-	41,423
デリバティブ取引	1,609	540,872	189	542,671
通貨関連	-	365,529	-	365,529
金利関連	-	137,483	-	137,483
株式関連	634	27,719	189	28,542
その他	975	10,140	-	11,116
負債計	1,609	582,296	189	584,095

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上表に含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は1,105,222百万円です。当該投資信託の期首残高から当連結会計期間末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	基準価額を時価とみなす 投資信託
期首残高	803,823
当連結会計期間の損益又はその他の包括利益	85,954
損益に計上 <sup>※1</sup>	29,470
その他の包括利益に計上 <sup>※2</sup>	56,484
購入、売却、償還等の純額	215,443
当連結会計期間に基準価額を時価とみなす取扱いを適用した額	—
当連結会計期間に基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額	—
当連結会計期間末残高	1,105,222
当連結会計期間の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	—

※1 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

なお、当連結会計期間末における解約等に関する制限のうち主なものは、任意解約が認められていないというものであり、その連結貸借対照表計上額は779,061百万円です。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	80,294	80,294
有価証券	8,442,284	5,102,885	-	13,545,170
満期保有目的の債券	127,312	1,801,294	-	1,928,606
国債	127,312	-	-	127,312
地方債	-	10,969	-	10,969
社債	-	221,301	-	221,301
外国証券	-	1,569,022	-	1,569,022
公社債	-	1,569,022	-	1,569,022
責任準備金対応債券	8,314,350	3,219,483	-	11,533,834
国債	8,314,350	-	-	8,314,350
地方債	-	109,455	-	109,455
社債	-	1,246,554	-	1,246,554
外国証券	-	1,863,473	-	1,863,473
公社債	-	1,863,473	-	1,863,473
子会社株式及び関連 会社株式	622	82,107	-	82,729
貸付金	-	17,321	3,367,016	3,384,337
資産計	8,442,284	5,120,206	3,447,310	17,009,801
社債	-	763,372	-	763,372
負債計	-	763,372	-	763,372

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（情報ベンダー又はブローカーから入手する価格）等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

#### ④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

### 負債

#### ① 社債

社債については、活発ではない市場の相場価格または観察可能なインプットを用いて算定した価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主にプレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

#### ① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報<sup>※1</sup>

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
貸付金	割引現在価値法	割引率	6.15%~7.15%

※1 レベル3の時価となるもので、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものは記載しておりません。

② 期首残高から当連結会計期間末残高への調整表、当連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭 債権	金銭の信託	有価証券	貸付金	デリバティブ 取引 <sup>※5</sup>	合計
期首残高	135,001	62,022	1,580,302	123,668	15,675	1,916,670
当連結会計期間の損益 又はその他の包括利益	△6,674	1,158	51,578	4,647	△13,687	37,022
損益に計上 <sup>※1</sup>	0	1,158	85,923	4,647	△13,687	78,042
その他の包括利益に計上 <sup>※2</sup>	△6,674	—	△34,345	—	—	△41,019
購入、売却、発行及び 決済等の純額	△4,189	30,921	△188,918	△17,964	8,428	△171,723
レベル3の時価への振替 <sup>※3</sup>	—	—	42,602	—	—	42,602
レベル3の時価からの振替 <sup>※4</sup>	—	—	△79,445	—	—	△79,445
当連結会計期間末残高	124,137	94,102	1,406,119	110,351	10,416	1,745,127
当連結会計期間の損益に計上 した額のうち連結貸借対照表 日において保有する金融資産 及び金融負債の評価損益	—	—	△1,917	△8,515	△9,724	△20,157

※1 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

※3 レベル1の時価またはレベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は、当連結会計年度の期首に行っております。

※4 レベル3の時価からレベル1の時価またはレベル2の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は、当連結会計年度の期首に行っております。

※5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

18. 東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は 476,591 百万円、時価は 662,186 百万円です。  
 なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。  
 また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務 1,077 百万円をその他の負債に計上しております。
19. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、5,544 百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はあります。危険債権額は、461 百万円です。  
 上記取立不能見込額の直接減額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、12 百万円です。  
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。  
 債権のうち、三月以上延滞債権額は、1,929 百万円です。  
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。  
 債権のうち、貸付条件緩和債権額は、3,153 百万円です。  
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は、438,790 百万円です。
21. 当社の有形固定資産の圧縮記帳額は、2,826 百万円です。
22. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、912,272 百万円です。なお、負債の額も同額です。
23. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- |                  |             |
|------------------|-------------|
| 当期首現在高           | 211,078 百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 65,282 百万円  |
| 当連結会計年度社員配当金支払額  | 61,601 百万円  |
| 利息による増加等         | 597 百万円     |
| 当連結会計年度末現在高      | 215,356 百万円 |
24. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式等の総額は、217,891 百万円です。
25. 担保に提供している資産の額は、有価証券 4,369,205 百万円、貸付金 1,039,969 百万円、現金及び預貯金 2,464 百万円です。

26. 取得による企業結合に関する事項は次のとおりです。

当社の連結子会社である Symetra Life Insurance Company は、2025 年 10 月 1 日を開始日とする再保険契約により、Health Care Service Corporation の子会社である Dearborn Life Insurance Company から、同社の団体生命・就業不能保険の既契約ブロックを受再しております。

本取引は、米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 805「企業結合」に基づき、事業の取得として認識しております。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 Dearborn Life Insurance Company

取得した事業の内容 団体生命・就業不能保険事業

② 企業結合を行った主な理由

今後の成長が見込まれる米国の団体生命・就業不能保険分野における市場プレゼンス向上や収益性・事業効率の向上等を目的にしております。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2025 年 10 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日

(3) 取得した事業の取得原価およびその内訳

既契約ブロックの取得対価	664 百万米ドル
--------------	-----------

取得原価	664 百万米ドル
------	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1 百万米ドル

(5) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の部合計 664 百万米ドル

(うち無形固定資産 618 百万米ドル)

負債の部合計 582 百万米ドル

(うち保険契約準備金 526 百万米ドル)

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

1. 発生したのれん金額 53 百万米ドル

2. 発生原因

買収価格算定時に見込んだ将来利益を反映させた投資額が、企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったためであります。

3. 償却期間

10 年間の均等償却

27. 2026 年 6 月 29 日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 30,000 百万円の期限前償還を行う予定です。

28. Singapore Life Holdings Pte. Ltd. は、2026 年 2 月 2 日に、外貨建借入金 550 百万シンガポールドルの新規借入を行いました。また、2026 年 2 月 24 日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債 550 百万シンガポールドルの期限前償還を行いました。

29. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、5,198,768 百万円です。

30. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利

を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 31 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

31. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、32,819 百万円です。
32. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 693,434 百万円含まれています。
33. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が 220,000 百万円含まれています。
34. その他資産及びその他負債には、米国子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ 683,962 百万円、620,422 百万円含まれています。
35. 国内の連結子会社及び子法人等における修正共同保険式再保険のうち現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。
36. グループ通算制度を適用している当社及び一部の国内連結子会社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021 年 8 月 12 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 42 号）に基づき、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示を行っております。
37. 繰延税金資産の総額は、1,080,413 百万円、繰延税金負債の総額は、945,680 百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、34,431 百万円です。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 527,230 百万円及び価格変動準備金 265,481 百万円です。  
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 645,835 百万円です。  
当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は  $\Delta 23.9\%$  であり、法定実効税率  $27.96\%$  との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額  $\Delta 93.2\%$ 、のれん償却額  $39.6\%$  です。

(2025 年度連結損益計算書注記)

1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
2. International Financial Reporting Standards IFRS17「Insurance Contracts」を適用している Singapore Life Holdings Pte. Ltd. の IFRS17 の保険収益は、収入の金額に組み替えの上、保険料等収入に含めて計上しております。
3. 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
4. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。  
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で 1 つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	57 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	609 百万円
	計	667 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.0%で割り引いて算定しております。

## (2025 年度連結包括利益計算書注記)

1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額、法人税等及び税効果の金額は、次のとおりです。

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		1,358,289 百万円
組替調整額		112,892 百万円
	法人税等及び税効果調整前	<u>1,471,181 百万円</u>
	法人税等及び税効果額	<u>△411,183 百万円</u>
	その他有価証券評価差額金	<u>1,059,998 百万円</u>
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額		△54,220 百万円
組替調整額		6,511 百万円
	法人税等及び税効果調整前	<u>△47,708 百万円</u>
	法人税等及び税効果額	<u>15,757 百万円</u>
	繰延ヘッジ損益	<u>△31,951 百万円</u>
為替換算調整勘定：		
当期発生額		22,869 百万円
組替調整額		—
	法人税等及び税効果調整前	<u>22,869 百万円</u>
	法人税等及び税効果額	<u>—</u>
	為替換算調整勘定	<u>22,869 百万円</u>
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		127,718 百万円
組替調整額		△17,844 百万円
	法人税等及び税効果調整前	<u>109,874 百万円</u>
	法人税等及び税効果額	<u>△31,769 百万円</u>
	退職給付に係る調整額	<u>78,105 百万円</u>
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金：		
当期発生額		△7,093 百万円
組替調整額		△118 百万円
	法人税等及び税効果調整前	<u>△7,212 百万円</u>
	法人税等及び税効果額	<u>1,514 百万円</u>
	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	<u>△5,697 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額		△5,091 百万円
組替調整額		△71 百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△5,163 百万円</u>
	その他の包括利益合計	<u>1,118,161 百万円</u>

2025 年度 連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び預貯金（当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金を除く）及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	1,463,735 百万円
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	<u>△935,746 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>527,989 百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローのその他は、主に短期資金活動による純増減額及び金融派生商品の決済による収支（純額）です。
4. 財務活動によるキャッシュ・フローのその他は、主に米国子会社における財務活動によるキャッシュ・フローの資金調達契約の実行及び返済です。

#### h. セグメント情報

2024年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）及び2025年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。